

街へ、暮らしへ、広がる近鉄ネットワーク

証券コード9041



www.kintetsu.jp

2012年3月期決算説明会

2012年5月16日

- I. 2012/3月期 決算の概要
- II. 2013/3月期 通期計画
- III. 近鉄グループ経営計画 進捗状況



I . 2012 / 3月期 決算の概要



2012 / 3期 決算トピックス

■ 運輸事業

- ◆ 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事を推進
- ◆ 11/4月 : 南大阪線・吉野線特急車両「さくらライナー」をリニューアル
- ◆ 11/12月 : 当社子会社クラブツーリズムの団体専用列車「かぎろひ」の運行開始
- ◆ 12/3月 : 京都駅4線化工事が完成
- ◆ 12/3月 : 輸送の効率化を図るため、抜本的なダイヤ改正を実施

■ 不動産事業

- ◆ 阿部野橋ターミナルビル整備事業を推進
- ◆ 11/8月 : 阿部野橋ターミナルビル 名称を「あべのハルカス」に決定

■ 流通事業

- ◆ 11/9月 : 京都駅構内ショップが「Time's Place Kyoto」としてリニューアルオープン
- ◆ 11/9月 : 「流通事業の今後の成長に向けた取り組み」を策定
- ◆ 11/9月 : 近鉄百貨店の「新・中期経営計画」を策定
- ◆ 11/9月 : 近商ストアがセブン&アイ・ホールディングスとの資本・業務提携を決定

■ ホテル・レジャー事業

- ◆ 11/7月 : 「あべのハルカス」ホテル計画においてマリオット・インターナショナルとの提携を決定
ホテル名称を「大阪マリオット都ホテル」に決定
- ◆ 11/10月 : 京都駅直結宿泊特化型ホテル「ホテル近鉄京都駅」が開業

■ その他

- ◆ 11/11月 : 近鉄グループ共通ポイントサービス開始

2012 / 3期 業績の概要(連結)

(億円、%)	2011 / 3期		2012 / 3期		前期比増減		増減要因	2011 / 11 時点見通
		構成比		構成比	金額	率(%)		
売 上 高	9,600	100.0	9,427	100.0	▲ 172	▲ 1.8	流通▲82、運輸▲60	9,500
営 業 利 益	399	4.2	402	4.3	2	0.7	不動産+12、運輸▲14	400
経 常 利 益	252	2.6	271	2.9	19	7.6	支払利息減+16、持分法投資利益+12、 営業外収益雑収入▲6、 受取利息及び配当金▲4	265
特 別 利 益	143		98		▲ 45	▲ 31.5	特別配当金▲35、固定資産売却益▲19、 受取補償金▲15、持分変動利益+20、 工事負担金等受入額+19	
特 別 損 失	175		259		83	47.7	経営構造改革費用+153、 工事負担金等圧縮額+19、 減損損失▲49、事業再編損▲19	
当 期 純 利 益	143	1.5	86	0.9	▲ 56	▲ 39.6		85

持分法投資利益	41		53		12	28.9
---------	----	--	----	--	----	------

1株当たり純利益	8円43銭	5円9銭
----------	-------	------

(注)連結子会社数 48社(前期末比増減なし) 持分法適用会社数 6社(前期末比増減なし)

2012 / 3期 業績の概要(単体)

(億円:%)	2011 / 3期		2012 / 3期		前期比増減	
		構成比		構成比	金額	率(%)
営業収益	2,686	100.0	2,647	100.0	▲ 39	▲ 1.5
鉄軌道事業	1,565		1,529		▲ 35	▲ 2.3
付帯事業	1,121		1,117		▲ 3	▲ 0.3
営業利益	312	11.6	326	12.3	14	4.5
鉄軌道事業	263		256		▲ 6	▲ 2.6
付帯事業	49		70		20	42.4
経常利益	175	6.5	185	7.0	9	5.6
特別利益	121		71		▲ 50	▲ 41.6
特別損失	99		84		▲ 15	▲ 15.1
当期純利益	115	4.3	124	4.7	8	7.7

2012 / 3期 設備投資・減価償却費(連結)

(億円)		2011 / 3期	2012 / 3期	比較増減額
設 備 投 資		724	640	▲ 84
	運 輸	200	216	15
	不 動 産	188	309	120
	流 通	115	28	▲ 87
	ホ テ ル ・ レ ジ ャ ー	200	64	▲ 136
減 価 償 却 費		474	479	5

設備投資の主な増減要因

- 不動産 : (本年)阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」設備投資額増
(前年)「上本町YUFURA」建設
- 流通 : (前年)流動化していた商業施設「HOOP」の土地建物を買取
- ホテル・レジャー : (本年)「ホテル近鉄京都駅」建設
(前年)流動化していた「新・都ホテル」土地建物を買取

2012/3期 貸借対照表の主な増減(連結)

(億円、%)	2011/3期		2012/3期		比較 増減額
		構成比		構成比	
流動資産	3,350	18.0	3,080	16.8	▲ 269
固定資産	15,228	81.9	15,294	83.1	65
うち事業用資産	13,874		13,884		9
資産合計	18,602	100.0	18,395	100.0	▲ 206
流動負債	5,671	30.5	5,870	31.9	198
固定負債	11,187	60.1	10,602	57.6	▲ 585
負債合計	16,858	90.6	16,472	89.5	▲ 386
うち借入金・社債	13,248		12,909		▲ 338
純資産合計	1,743	9.4	1,923	10.5	179
うち利益剰余金	▲ 102		▲ 138		▲ 36
負債、純資産合計	18,602	100.0	18,395	100.0	▲ 206

	2011/3期	2012/3期
1株当たり純資産(円)	99.03	105.87
自己資本比率(%)	9.1	9.8

《主な増減要因》

資産

- ・事業用固定資産 +9
(うち、設備投資 +640、減価償却 ▲479、減損 ▲104※)
※減損のうち、▲103は経営構造改革費用として計上
- ・たな卸資産の減 ▲264
(うち販売土地建物の減 ▲238)
- ・現金及び預金の減 ▲96
- ・その他の流動資産の増 +57
(うち前払金の増 +54)

負債

- ・借入金・社債減 ▲338
- ・再評価繰延税金負債減 ▲118
- ・未払金の減 ▲84
- ・その他の流動負債の増 +90
(うち前受金の増 +82)

純資産

- ・土地再評価差額金 +160

2012 / 3期 キャッシュフローの状況(連結)

(億円)	2011 / 3期	2012 / 3期	比較増減額
営業活動によるキャッシュフロー	561	813	252
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 592	▲ 543	49
財務活動によるキャッシュフロー	65	▲ 361	▲ 426
現金及び現金同等物の期末残高	330	235	▲ 94
フリーキャッシュフロー(営業CF+投資CF)	▲ 31	269	301
財務活動のうち借入金・社債フロー計	224	▲ 339	▲ 563

《キャッシュフローの当期の状況と対前期比増減》

営業活動

- ◆ 減損損失等の資金流出を伴わない項目が大半である経営構造改革費用の計上や販売土地及び建物等のたな卸資産の減少、旅行代金の前受金の増加等により、税金等調整前当期純利益の減や仕入債務の減等を差し引き、前期比252億円増となる813億円の収入

投資活動

- ◆ 固定資産の取得による支出が減少したため、貸付金の回収、工事負担金受入、匿名組合配当金の受取等の減少を差し引き、前期に比し49億円の支出減である543億円の支出

財務活動

- ◆ フリーキャッシュフローの増加により、社債発行等による資金調達額が減少し、連結子会社の増資による外部株主からの収入による借入金返済等を併せ、収入超過であった前期に比し426億円の支出増の361億円の支出

2012 / 3期 セグメント別実績(連結)

(億円、%)	2011 / 3期	2012 / 3期	前期比増減	
	売上高	売上高		
	営業利益 (営業利益率)	営業利益 (営業利益率)	金額	率(%)
運 輸	2,185	2,125	▲ 60	▲ 2.8
	288 (13.2)	273 (12.9)	▲ 14	▲ 5.1
不 動 産	1,410	1,392	▲ 18	▲ 1.3
	68 (4.9)	81 (5.9)	12	18.9
流 通	4,086	4,004	▲ 82	▲ 2.0
	36 (0.9)	37 (0.9)	1	4.0
ホ テ ル ・ レ ジ ャ ー	1,976	1,975	▲ 0	▲ 0.0
	▲ 2 (▲0.1)	▲ 1 (▲0.1)	0	—
そ の 他	112	121	8	8.0
	6 (5.5)	8 (6.9)	2	35.2
合 計	9,600	9,427	▲ 172	▲ 1.8
	399 (4.2)	402 (4.3)	2	0.7

2012 / 3期 運輸セグメント実績(連結)

(億円、%)		2011 / 3期	2012 / 3期	前期比増減額	率(%)
売	上 高	2,185	2,125	▲ 60	▲ 2.8
	鉄 軌 道 事 業	1,569	1,533	▲ 35	▲ 2.3
	バ ス 事 業	356	341	▲ 15	▲ 4.2
	タ ク シ ー 業	117	111	▲ 5	▲ 4.5
	交 通 広 告 業	87	82	▲ 4	▲ 5.2
	鉄道施設整備業	247	215	▲ 31	▲ 12.7
	海 運 業	18	19	0	3.0
	レ ン タ カ ー 業	30	30	▲ 0	▲ 0.7
	消 去	▲ 241	▲ 210	31	
営 業 利 益		288	273	▲ 14	▲ 5.1

■ 売上高の主な増減要因

鉄軌道部門、バス部門、タクシー部門で、昨年度開催の平城遷都1300年記念祭の反動減、震災後の出控えや台風、景気低迷の影響により減収

2012 / 3期 不動産セグメント実績(連結)

(億円、%)		2011 / 3期	2012 / 3期	前期比増減額	率(%)
売	上 高	1,410	1,392	▲ 18	▲ 1.3
	不 動 産 販 売 業	969	948	▲ 21	▲ 2.2
	不 動 産 賃 貸 業	183	186	3	1.8
	不 動 産 管 理 業	305	306	0	0.3
	消 去	▲ 47	▲ 48	▲ 0	
営 業 利 益		68	81	12	18.9

■ 売上高の主な増減要因

不動産販売部門でマンション分譲が増加したものの、戸建住宅や沿線の大口売却が減少したことにより減収

2012 / 3期 流通セグメント実績(連結)

(億円、%)		2011 / 3期	2012 / 3期	前期比増減額	率(%)
売	上 高	4,086	4,004	▲ 82	▲ 2.0
	百貨店業	3,004	2,958	▲ 45	▲ 1.5
	ストア・飲食業	1,111	1,072	▲ 39	▲ 3.5
	消 去	▲ 29	▲ 26	2	
営業利益		36	37	1	4.0

■ 売上高の主な増減要因

遷都祭の反動減や震災後の出控えのほか、飲食部門での不採算店舗の閉鎖、縮小等により減収

2012/3期 ホテル・レジャーセグメント実績(連結)

(億円、%)		2011/3期	2012/3期	前期比増減額	率(%)
売	上 高	1,976	1,975	▲ 0	▲ 0.0
	ホ テ ル 業	434	439	4	1.1
	旅 行 業	1,394	1,388	▲ 6	▲ 0.5
	映 画 業	35	33	▲ 1	▲ 5.5
	旅館・レジャー施設業	110	113	3	2.8
	消 去	—	—	—	
営 業 損 失		▲ 2	▲ 1	0	—

■ 売上高の主な増減要因

震災後の旅行ツアーの催行中止や予約のキャンセル等、出控えの影響を受けたが、その後回復したほか、「ホテル近鉄京都駅」の開業効果もあり、概ね前期並みの売上高を確保

Ⅱ. 2013 / 3月期 通期計画



2013 / 3期 通期計画(連結)

(億円、%)	2012 / 3期 実績		2013 / 3期 計画		前期比増減	
		構成比		構成比	金額	率(%)
売上高	9,427	100.0	9,450	100.0	22	0.2
営業利益	402	4.3	460	4.9	57	14.4
経常利益	271	2.9	310	3.3	38	14.1
当期純利益	86	0.9	200	2.1	113	130.8

(億円)	2012 / 3期 実績	2013 / 3期 計画	比較増減額
設備投資	640	700	59
運輸	216	290	73
不動産	309	245	▲ 64
流通	28	68	39
ホテル・レジャー	64	81	16
減価償却費	479	480	0
借入金・社債残高	12,909	12,900	▲ 9

2013 / 3期 通期計画(単体)

(億円:%)	2012 / 3期 実績		2013 / 3期 計画		前期比増減	
		構成比		構成比	金額	率(%)
営業収益	2,647	100.0	2,700	100.0	52	2.0
鉄軌道事業	1,529		1,530		0	0.0
付帯事業	1,117		1,170		52	4.7
営業利益	326	12.3	340	12.6	13	4.0
鉄軌道事業	256		260		3	1.2
付帯事業	70		80		9	14.2
経常利益	185	7.0	190	7.0	4	2.3
当期純利益	124	4.7	110	4.1	▲ 14	▲11.7

(億円)	2012 / 3期 実績	2013 / 3期 計画	比較増減額
設備投資(うち鉄軌道)	532 (181)	550 (230)	17 (48)
減価償却費	316	312	▲ 4
借入金・社債残高	11,826	11,900	73

2013 / 3期 セグメント別計画(連結)

(億円、%)	2012 / 3期 実績	2013 / 3期 計画	前期比増減	
	売上高	売上高		
	営業利益 (営業利益率)	営業利益 (営業利益率)	金額	率(%)
運 輸	2,125	2,130	4	0.2
	273 (12.9)	280 (13.1)	6	2.2
不 動 産	1,392	1,440	47	3.4
	81 (5.9)	80 (5.6)	▲ 1	▲ 2.0
流 通	4,004	3,860	▲ 144	▲ 3.6
	37 (0.9)	55 (1.4)	17	46.7
ホテル・レジャー	1,975	2,090	114	5.8
	▲ 1 (▲0.1)	36 (1.7)	37	—
そ の 他	121	120	▲ 1	▲ 1.1
	8 (6.9)	6 (5.0)	▲ 2	▲ 28.2
合 計	9,427	9,450	22	0.2
	402 (4.3)	460 (4.9)	57	14.4

各セグメント売上高の主な増減要因

不動産：沿線での大口売却促進により増収

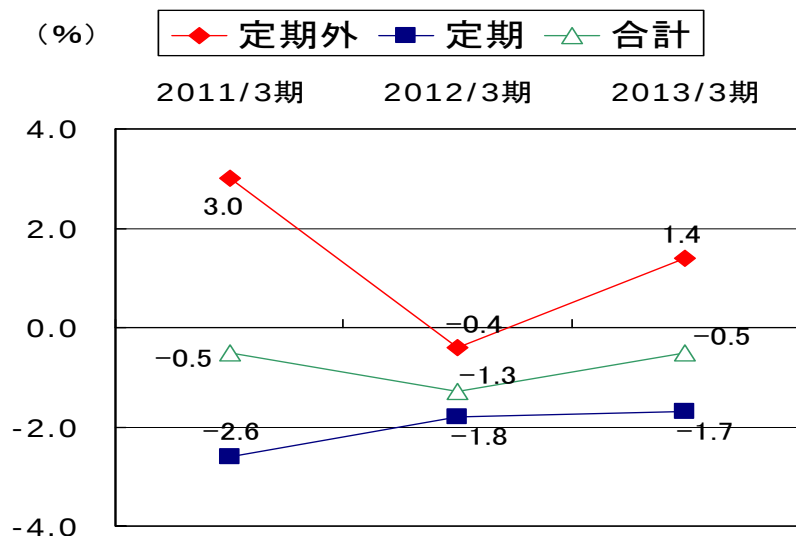
流通：不採算百貨店店舗の閉店等により減収

ホテル・レジャー：震災発生後の出控えの反動増により増収

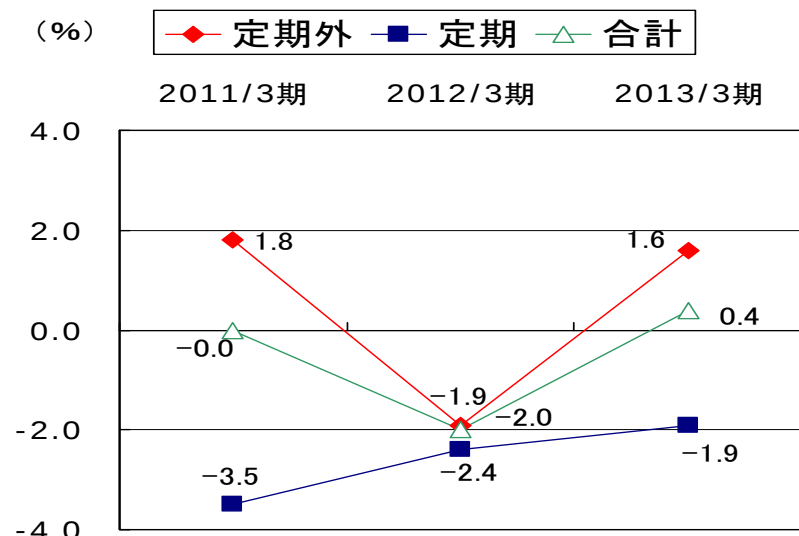
鉄道運輸成績の実績および計画

(近畿日本鉄道単体)		2011/3期		2012/3期		2013/3期	
		実績	前年比	実績	前年比	計画	前年比
旅客人員 (百万人:%)	定期外	224	3.0	223	▲ 0.4	226	1.4
	定 期	349	▲ 2.6	342	▲ 1.8	336	▲ 1.7
	計	573	▲ 0.5	566	▲ 1.3	563	▲ 0.5
旅客収入 (億円:%)	定期外	976	1.8	957	▲ 1.9	973	1.6
	定 期	495	▲ 3.5	483	▲ 2.4	474	▲ 1.9
	計	1,471	▲ 0.0	1,441	▲ 2.0	1,447	0.4

<旅客人員 前年比の推移>



<旅客収入 前年比の推移>

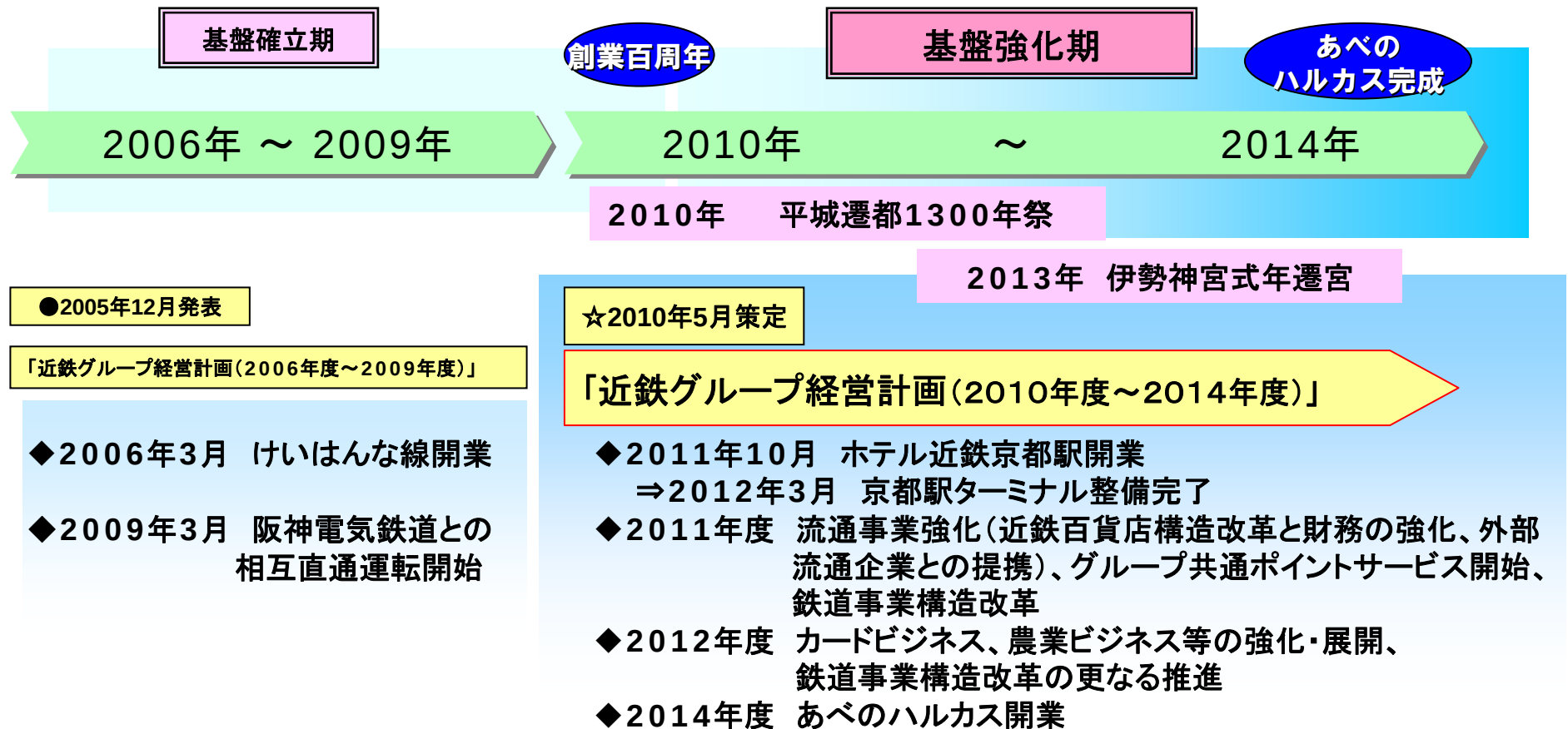


Ⅲ. 近鉄グループ経営計画 (2010年度～2014年度) の進捗状況



経営計画の概要① 期間と位置付け

阿部野橋ターミナルビル(あべのハルカス)が完成する2014年までを「基盤強化期」と位置付け、その間に各種プロジェクトを着実に実現すると共に、構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図る。



経営計画の概要② 経営数値目標

当面の間、デフレ経済が続くと予想される中、量の拡大より利益の確保を重視し、あべのハルカス完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益と財務体質の健全性を確保する。

2014年度に、下記の数値目標を目指す。

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 予想		2014年度 目標
連結営業収益	9,600億円	9,427億円	9,450億円	→	1兆1,000億円
連結営業利益	399億円	402億円	460億円	→	600億円
連結当期純利益	143億円	86億円	200億円	→	200億円
連結有利子負債	1兆3,248億円	1兆2,909億円	1兆2,900億円	→	1兆2,800億円
EBITDA倍率	15.2倍	14.6倍	13.7倍	→	11.0倍

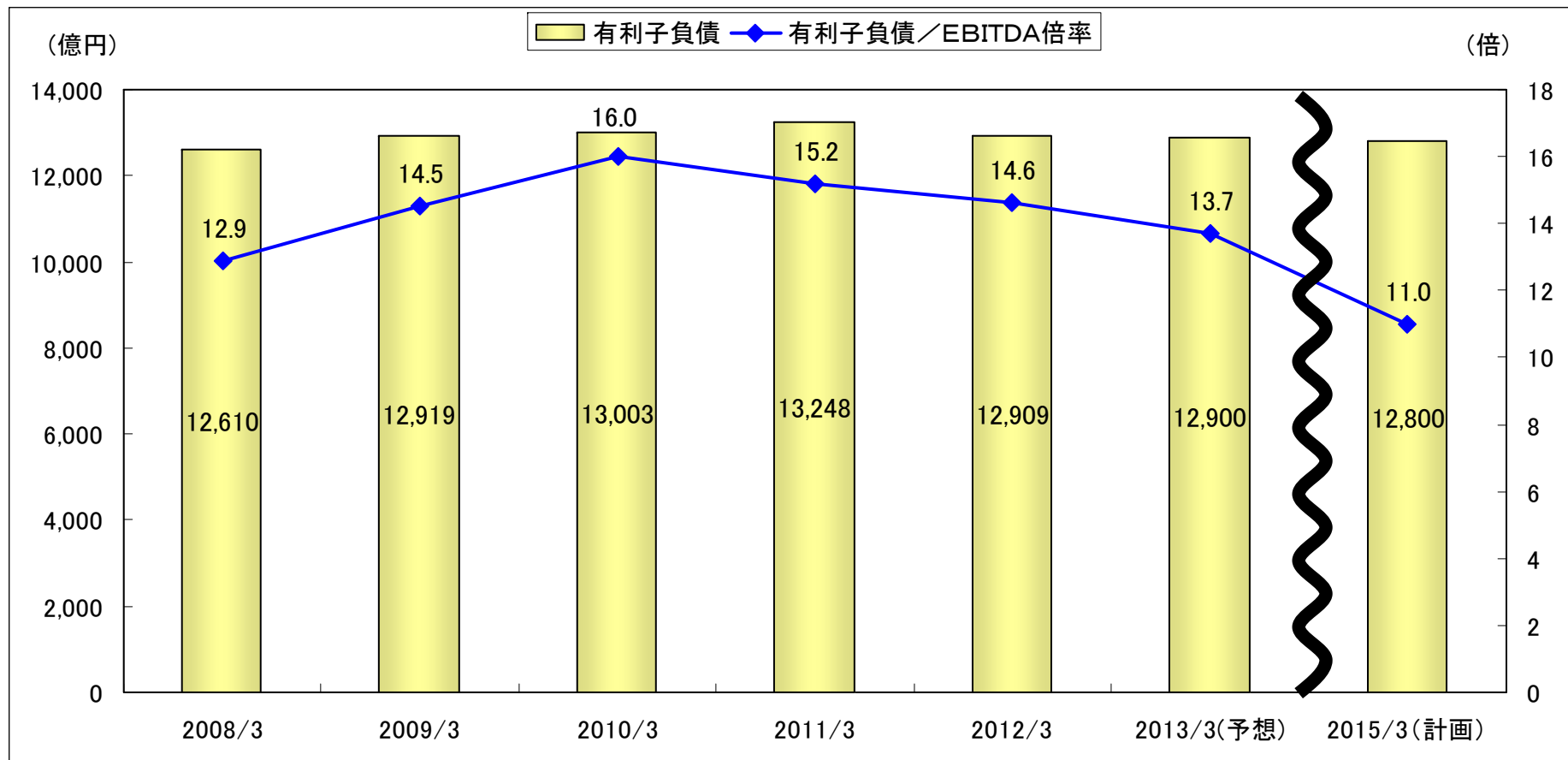
(EBITDA = 営業利益 + 減価償却費)

2011年度特殊要因

・東日本大震災による影響 営業利益 △49億円 ・近鉄百貨店経営構造改革実施 特別損失 153億円

経営計画の概要③ 有利子負債の削減

2011／3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と、有利子負債／EBITDA倍率の改善を目指す。



経営計画の概要④ セグメント別営業利益の推移

運輸セグメントは営業利益を維持し、不動産、流通、ホテル・レジャーセグメントは、あべのハルカスの開業や利益創出力の強化により、利益増加を見込む。

運 輸

	(億円)				
	2011/3	2012/3	2013/3 (予想)	...	2015/3 (計画)
営業利益	288	273	280	...	約300
売上高 営業利益率	13.2%	12.9%	13.1%	...	約14%

鉄道収益は減少するものの、事業構造改革等の実施により、営業利益率は同水準を確保

不 動 産

	(億円)				
	2011/3	2012/3	2013/3 (予想)	...	2015/3 (計画)
営業利益	68	81	80	...	約110
売上高 営業利益率	4.9%	5.9%	5.6%	...	約9%

あべのハルカス効果のほか、マンション販売において高利益率物件へのシフトが進むことにより、セグメント全体の利益率向上

流 通

	(億円)				
	2011/3	2012/3	2013/3 (予想)	...	2015/3 (計画)
営業利益	36	37	55	...	約105
売上高 営業利益率	0.9%	0.9%	1.4%	...	約2%

あべのハルカス効果のほか、近商ストアにおいて7&iHDとの提携効果により利益率向上

ホテル・レジャー

	(億円)				
	2011/3	2012/3	2013/3 (予想)	...	2015/3 (計画)
営業利益	△ 2	△ 1	36	...	約70
売上高 営業利益率	△ 0.1%	△ 0.1%	1.7%	...	約3%

ホテル収益の震災前水準への回復やクラブツーリズムの利益貢献、志摩スペイン村の運営効率化による利益水準安定化

鉄道事業の強化①

運営の効率化による筋肉質な企業体制づくり

<筋肉質な企業体制>

- ・安全を前提に、需要減の環境下でも利益を確保できる体制の構築
- ・輸送実態や多様化するお客さまニーズへの柔軟な対応

◆2012年3月 ダイヤ変更

- ・利用状況、需要動向に基づいた輸送の効率化を実施
列車本数(平日) 4.8%減
⇒ コスト削減効果 約8億円/年
(乗務員62人削減、動力費・保有車両数減など)
- ・特急列車の増発、停車駅追加
阪神線への相互直通運転強化など利便性向上
⇒ 増収効果 約1億円/年

引続き、利用状況、需要動向に基づいた見直しを適宜実施

◆運営体制の見直し

- ・駅 2011年度 奈良県内、三重県内の12駅を無人化
(概ね1日のご利用が3,000人以下の駅を対象に実施)
- ・技術部門 2011年度 土木・電気・車両の各部門の組織集約化

引続き、駅、運転、技術、後方部門など 全部門の合理化を推進

鉄軌道従業員数 2010年度末 7,964人
⇒ 2014年度末目標 約7,300人
2015年度末目標 約7,250人

◆お客様の利便性確保、サービスレベル向上

- ・ICカード「ICOCA」発売およびIC定期券サービス開始(2012年秋予定)
- ・駅や車両のバリアフリー化の推進、液晶ディスプレイの整備による異例時の運行状況などのご案内

◆さらなる安心・安全の確保

- ・プラットホーム安全対策の推進〔非常通報装置、転落検知装置など〕
- ・新型ATSの設置拡大

◆危機管理体制の整備

- ・高架橋、基幹施設等の耐震補強工事の前倒し推進

- ・緊急時対応組織の構築、訓練の実施

鉄道事業の強化②

付加価値向上による需要喚起

＜沿線の観光資源の活用、地元との連携による定期外需要の掘り起こし＞

◆エリア別の施策

- ・伊勢志摩 伊勢神宮第62回式年遷宮(2013年)に向けた送客
スポーツイベント等による志摩エリアへの送客
- ・奈良大和路 寺社の特別開帳ほか、地元と連携した観光強化



◆特急サービスのブラッシュアップ

- ・2011年度 「さくらライナー」「ビスタカー」全面リニューアル
- ・2012年2月 インターネット発売サービスの機能強化
3月 ダイヤ変更
- ・2013年春 式年遷宮の伊勢志摩へ新型観光特急導入
販売システム更新⇒柔軟な料金設定



◆多様な顧客ニーズへの対応

- ・高付加価値の旅行ニーズの高まり ⇒
2011年12月 クラブツーリズム専用列車「かぎろひ」導入
列車を使ったテーマ性の高い旅行商品
年間誘客目標45,000人に向け、順調な集客



- ・健康志向の高まり ⇒
2012年3月 ハイキング組織「近鉄あみま倶楽部」強化
(乗車券割引ほか会員特典充実)
会員数 3,500人→1万人に拡大
- ・エリアキャンペーン
潜在需要の掘り起こし ⇒
吉野線開業百周年(2012年)に合わせた地元と連携した
吉野・飛鳥でのキャンペーン展開

- ・全3列席、和・洋風個室、カフェテリアなどの多彩な設備
- ・専属アテンダントによる各種サービス
- ・この特急ならではの飲食サービス
⇔ 新型観光車両料金(仮称)の設定

あべのハルカス 全体計画

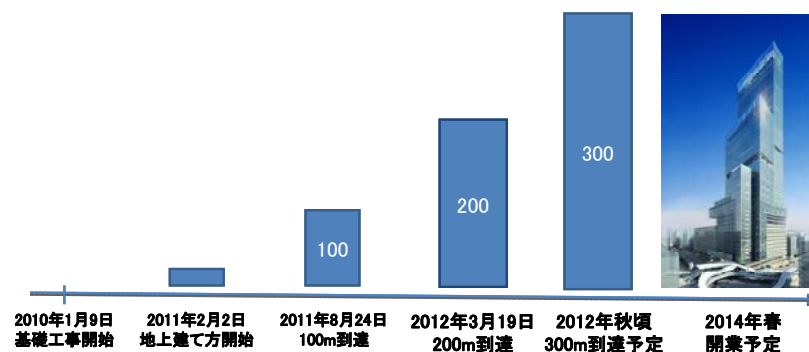
鉄道4社7路線が集中、関空とも直結する「広域集客拠点」であり、
「地域住民の生活拠点」でもある立地特性を活かした複合機能ビル

<「あべのハルカス」計画概要>

◆高さ300m、地上60階 日本一の超高層複合ビル

- ・ 延床面積(既存の建物含む)
約306,000㎡
(地下5階、地上60階)
- ・ 完成予定
2014年春
- ・ 想定来館者数
13万人／日
(約4,600万人／年)
- ・ グループ全体投資
約1,300億円

◆工事スケジュール



◆フロア構成

展望台

58～60F

ホテル

19・20F、38～55F、57F
延床面積 約32,000㎡
約370室

オフィス

17・18F、21～36F
延床面積 約62,000㎡
賃貸面積 約40,000㎡

美術館

16F

百貨店

B2～14F
営業面積 約100,000㎡

大阪阿部野橋駅

駐車場

◆連結収支(2014年度:初年度)

	連結収支計
売上	約1,550億円
営業利益	約 80億円
投資回収	約15年



あべのハルカス 百貨店計画

◆百貨店業態と専門店業態との融合

- ・ヤングに特化した専門店集積を導入
- ・キャラクターショップ、アウトドア用品、インテリア用品、家具、文具など専門性の高い領域で専門店業態を導入



◆時間消費型施設の充実と「モノ」「コト」融合の新しい売場編集

- ・日本最大級、3フロア約1万㎡のレストラン街を構築
- ・催事・イベントスペースの再構築、お子様向け屋外遊戯施設、屋上菜園等の導入
- ・料理教室と連携したキッチン用品売場など体験・体感型「コト」提案売場の導入



◆地域のコミュニティ拠点づくり

- ・商圏内NPO団体や各種学校が活動できるスペースを館内随所に設置し、日常的な交流の場を提供



【近鉄百貨店 新本店 概要】

阿部野橋ターミナルビル(あべのハルカス) B2F~14F

2013年夏 一部先行オープン(予定)

営業面積 約100,000㎡ (整備事業前 約 76,600㎡)

2014年春 グランドオープン

あべのハルカス ホテル・オフィス等計画

大阪マリオット都ホテル

マリオット・インターナショナルと提携

Marriott
HOTELS & RESORTS

世界的送客ネットワークと
サービスノウハウ

都
MIYAKO
HOTELS & RESORTS

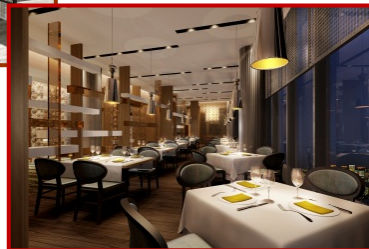
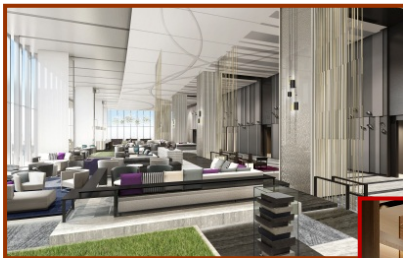
日本のおもてなしの
心やサービス

ダブルブランドによる運営

- ・関西初のマリオットブランド
- ・日本一の高さの客室、全室洗い場付きの浴室
- ・宿泊重視、充実した付帯サービス

* 施設概要

- ・客室数 約370室(基本面積約40㎡)
ダブルツイン主体、デラックス、スイートルーム他
専用ラウンジを備えたエグゼクティブフロアを設ける
- ・レストラン 2箇所
- ・ビジネスセンター、ジム、会議室 等



展望台

地上300mの眺望

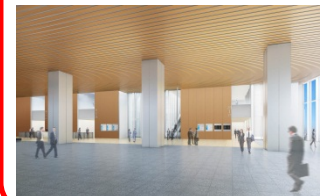
- ・60階 ガラス張りの
空中回廊
- ・58階 開放的な屋外広場



オフィス

- ・既存のオフィス面積が少ない地区
(大阪市全体の1%)
- ・6割以上のフロア入居に目途
20社様程度から入居申し込み
＝順調なリーシング活動

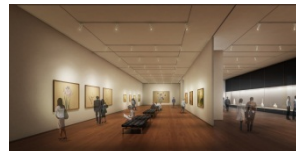
- ・ワンフロア730坪(2400㎡)の無柱空間により、大阪有数の広々とした執務空間を提供
- ・LED照明を導入するなど、最先端設備を多数導入し、快適性と省エネルギー性を両立



美術館

都市の文化拠点

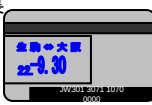
多彩な企画展を展開し、
芸術・文化を気軽に楽し
める「都市型美術館」
展示面積 890㎡



さらなる成長のための取り組み① KIPSカードの一層の強化

- ◆購買情報を共有・分析し、グループ全体で顧客満足度を向上させる
- ◆ICOCA一体型カードによる鉄道会社ならではの高い利便性を提供する

<KIPSカードの種類>

		クレジットあり	クレジットなし
特徴		与信が必要	誰でも持てる
交通乗車機能	なし	 「KIPSクレジットカード」	 「KIPSベーシックカード」(仮称)
	あり	クレジットカード KIPS PiTaPa カード  「KIPSクレジットカード+KIPS PiTaPaカード」	表  裏  「KIPS ICOCAカード」
ポイント付与		クレジット決済または現金決済	現金決済
開始時期		2011年11月16日	2012年秋(予定)

2011年11月16日

「KIPSクレジットカード」による
近鉄グループ共通ポイントサービス開始
近鉄グループ82社1,023店舗・施設が参加

2012年秋(予定)

+

目標 200万人

「KIPSベーシックカード」(仮称) 与信不要
「KIPS ICOCAカード」 交通IC機能付

<KIPSカードの今後の展開>

- 顧客満足度の向上
⇒購買情報の一元管理による
分析強化と需要に合った商品の
情報提供
- KIPSポイント加盟店の拡大
⇒グループ参加会社・施設の拡大
グループ以外の会社・施設との連携
- 電子マネーへの対応
⇒交通カード(PiTaPa、ICOCA)を
中心に、物販での電子マネー利用の
実現による高い利便性の提供
- ポイントを活用した販売促進
⇒グループ内の利用に対する
相互利用ポイントの実施

さらなる成長のための取り組み② 生活者支援事業の展開

多彩な生活サービスの展開 ⇒ 「住みやすい近鉄沿線」の実現による沿線価値の向上

既存サービス 2007年開始 順次拡充

新サービス 2011年10月 拠点を設置

2012年3月 情報発信ツール制作

コールセンター ワンストップで各種生活サービス提供 ・エリア: 奈良県北部、京都府南部 ・主なサービス 【子育て】子育てタクシー 【シニア】在宅介護 【住まい】ホームセキュリティ、家具移動 【その他】商品宅配、家事代行 など	奈良市 学園前駅前ショッピングビル「パラディⅡ」内 近鉄「楽・元気」プラザ 開設 生活関連の情報発信 生活関連のセミナーやイベント開催 【セミナー】 育児、介護、資産運用 など 【イベント】 パソコン教室、バザー、スイーツコンテスト 不動産なんでも相談会 など 奈良市地域子育て支援センター「Saya」誘致 子育て世代のサポート、交流 子育て親子の交流の場 子育て相談、援助 子育て関連情報の提供 など	Facebookページ制作 奈良で暮らそう！ ～近鉄「楽・元気」生活～開設 「楽・元気」生活のサービスやグループ会社の情報を紹介 2012年4月現在 いいね！の数 約600人
---	--	--



今後さらに、

「近鉄“楽・元気”生活」の拡充と保育所や子育て支援施設、高齢者向け住宅などの総合的展開

⇒ 「子育て」「中高年」「高齢者」全ての世代が安心して暮らせる沿線を実現

さらなる成長のための取り組み③ 農業ビジネスへの参入

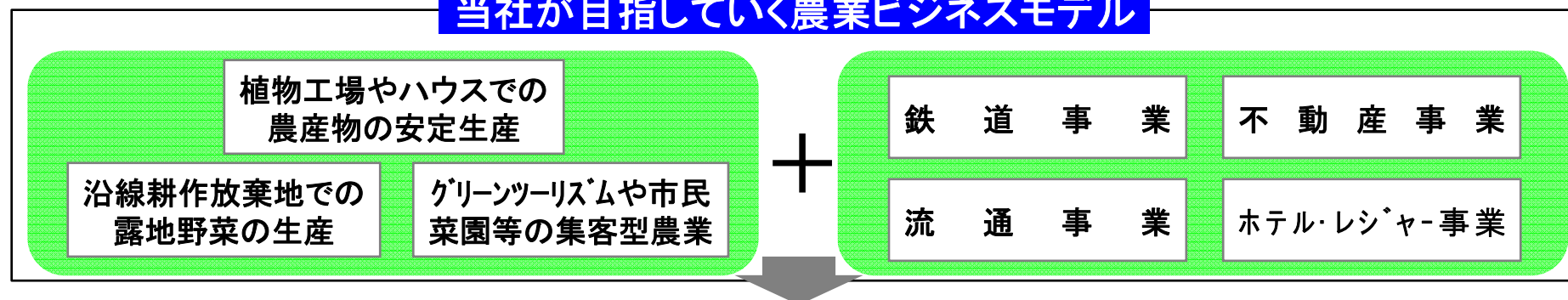
未利用土地の有効活用とグループのスーパー・ホテル等への高品質な農産物の供給

将来の本格的な展開を見据えたパイロット事業

- ◆目的
 - ・当社未利用土地の有効活用
 - ・グループのスーパー、ホテル等への農産物の安定供給
- ◆特徴
 - ・完全人工光型植物工場と農業用ハウスでの安心かつ高品質な農産物の安定生産
 - ・近大、丸紅との産学連携による新品種の野菜や栄養価の高い機能性野菜等の開発
- ◆規模
 - ・完全人工光型植物工場 ⇒ 約210㎡
 - ・農業用ハウス ⇒ 約5,300㎡
- ◆生産物
 - ・レタス、ハーブ、大葉、かぶ、ラディッシュ、高糖度トマト など
 - ・近大、丸紅とで共同開発する野菜
- ◆予定
 - 本年8月 生産開始
 - 9月 植物工場産野菜の出荷開始
 - 11月 高糖度トマトの出荷開始
- ◆見通し 事業開始3年目で売上高1億円、4年目で黒字化



当社が目指していく農業ビジネスモデル



- ◆ グループ総合力を活かした新しい農業経営スタイルの追求
- ◆ 農業を通じた沿線地域の活性化

さらなる成長のための取り組み④ 太陽光発電ビジネスへの参入

太陽光発電事業に参入し、未利用土地を有効活用

<事業の目的と概要>

◆目的

- ・当社未利用土地の有効活用
- ・省エネの推進に加え創エネへ

◆概要

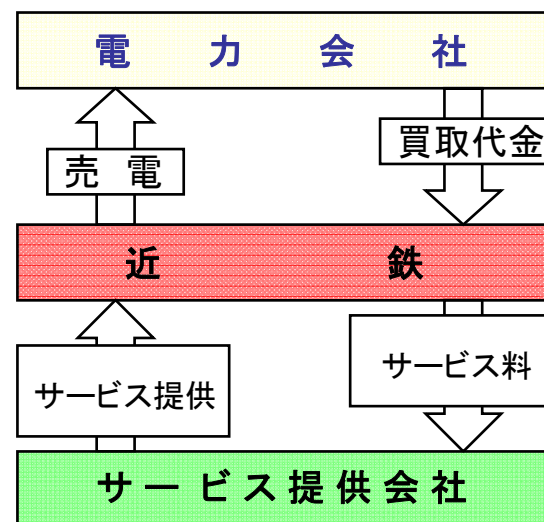
- ・再生可能エネルギーの全量買い取り制度 を利用し電力会社に売電
- ・場所 三重県内当社所有地
- ・規模 15～20MW
- ・運転開始 2013年度中(予定)

見通し 1年目から黒字を想定

<事業の特徴>

◆事業形態

太陽光発電設備を保有せずオンサイトサービスを利用し、初期投資を伴わないスキームで検討中。



◆ 今後はメガソーラーに適した未利用土地を選定し、複数展開を目指す。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。



お問合せ先

経理部

Tel:06-6775-3465

Fax:06-6775-3691

Mail:ir-info@rw.kintetsu.co.jp